

第13期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当成長株
オープン（1年決算型）

【2025年10月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「アジア・オセアニア好配当成長株オープン
（1年決算型）」は、2025年10月10日に第13期決算を迎
えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告
を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2013年9月25日から、原則として無期限です。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	当ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。 ○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用） ○日本マネー・マザーファンド
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
	日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当 フ ァ ン ド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	外貨建資産および株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	株式および外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年10月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
9期(2021年10月11日)	13,691		0	13.1	0.2	97.5	2,324
10期(2022年10月11日)	12,689		0	△ 7.3	0.2	97.2	1,967
11期(2023年10月10日)	14,456		0	13.9	0.2	97.5	1,945
12期(2024年10月10日)	18,281		0	26.5	0.1	96.7	2,032
13期(2025年10月10日)	22,001		0	20.3	0.1	96.6	2,285

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

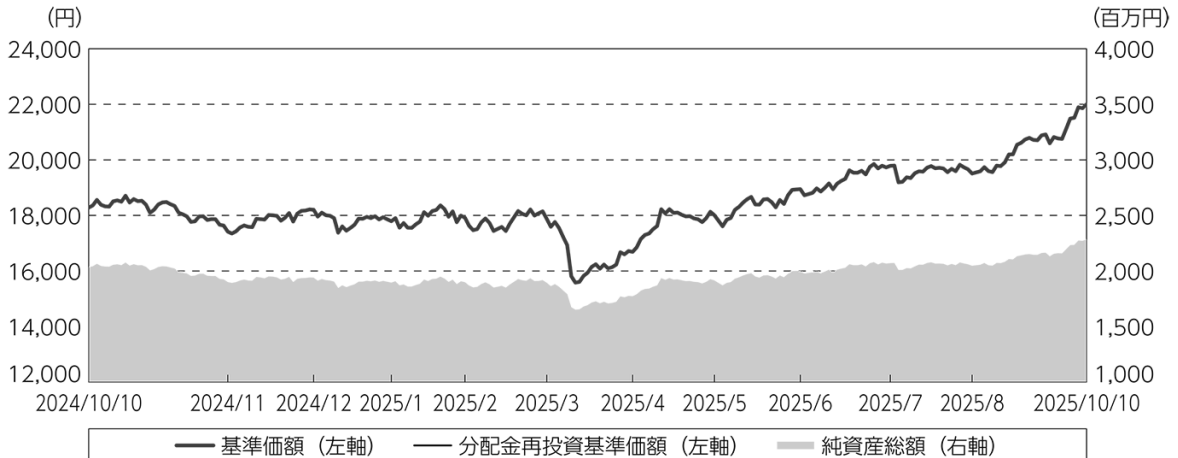
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年10月10日	18,281	—	—	0.1	96.7
10月末	18,388		0.6	0.1	97.1
11月末	17,416		△ 4.7	0.1	97.5
12月末	18,204		△ 0.4	0.1	98.8
2025年1月末	17,792		△ 2.7	0.2	97.2
2月末	17,919		△ 2.0	0.2	97.8
3月末	17,875		△ 2.2	0.2	97.8
4月末	16,689		△ 8.7	0.2	97.3
5月末	18,008		△ 1.5	0.1	97.2
6月末	18,946		3.6	0.1	97.8
7月末	19,785		8.2	0.2	98.2
8月末	19,508		6.7	0.1	97.8
9月末	20,819		13.9	0.1	96.8
(期 末)					
2025年10月10日	22,001		20.3	0.1	96.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月11日～2025年10月10日)



期 首：18,281円

期 末：22,001円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 20.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資しておりますが、①特定の国・地域について基本となる特定の投資比率を定めていないこと、②配当利回り重視の銘柄選定を行っているため、時期により国・地域別の投資比率が大きく変動することなどの理由から、ベンチマーク、参考指数等を設けておりません。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 台湾の台湾セミコンダクター(TSMC)や香港のテンセント・ホールディングス、韓国のSKハイニックスなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。
- 台湾ドルや香港ドルなどが円に対して上昇したことが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- インドのゲイル・インドیاやオーストラリアのCSL、インドネシアのバンク・マンディリなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。
- 韓国ウォンやインドルピー、オーストラリアドルなどが円に対して下落したことが主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2024年10月11日～2025年10月10日）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、期初から中国の追加財政支援策に関する具体的な内容が発表されなかったことや緩やかな米利下げペース見通し、米大統領選挙を前にした市場のリスク回避姿勢、さらに米トランプ政権の通商政策に対する不透明感などから2024年末にかけて軟調な展開となりました。2025年年初からは、習近平主席がアリババグループの共同創業者である馬雲氏ら財界要人を招いた座談会（シンポジウム）を主宰し、「民間企業には明るい成長余地があり、中国経済の成長にとって重要な役割を果たす」との発言をしたことが好感され、中国や香港などの上昇がアジア・オセアニア地域の株価をけん引した一方、4月に米トランプ政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しました。その後、相互関税の適用延期や米国が中国との交渉意欲を示したこと、さらに中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたことなどが市場の安心感につながり株価は反発しました。その後も米中関税交渉の進展期待や、多くのアジア諸国と米国との関税交渉の進展・合意に関する報道が市場の不透明感を払拭しました。さらに米国政府が米大手半導体メーカーによる中国向けA I 半導体の輸出について、一部ライセンスの承認を進める方針を示したことなどが好感され株価は上昇しました。9月には米国の利下げが市場心理を支えたことや、A I 需要の高まりを背景とした関連銘柄の上昇などがけん引しました。

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨は対円でまちまちの動きとなりました。台湾ドルやタイバーツ、シンガポールドルなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、韓国ウォンやインドルピー、インドネシアルピア、オーストラリアドルなどは対米ドル、対円で下落しました。

国内短期金融市場では、日銀による早期追加利上げへの観測が強まる中、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。その後、4月上旬の米トランプ政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参院選で与党が過半数を割り込んだことや日米関税交渉が合意に至ったこと、日銀の追加利上げが意識されたことから1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月11日～2025年10月10日）

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「日本マネー・マザーファンド」を主要投資対象とし、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

マザーファンドの運用につきましては、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。組入比率については、国・地域別では、中国や台湾などを引き上げる一方、香港や韓国などを引き下げました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスなどを引き上げる一方、金融や公益事業などを引き下げました。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月11日～2025年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2024年10月11日～2025年10月10日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第13期
	2024年10月11日～ 2025年10月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,221

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アジア・オセアニア地域の株式市場は、米国の関税政策による実体経済への影響が明らかになるにつれ、米国を中心とした金融政策の動向に対する不透明感もボラティリティ上昇につながるとみています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー（事業収益）に着目することが重要です。また、当ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、市場は十分に評価できていないと思われます。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの内需拡大に加え、国内住宅市場の下落に歯止めをかけるための住宅地の新規供給規制や住宅在庫の買い上げなどが経済成長の鈍化を抑制する効果があるとみています。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<アジア・オセアニア好配当成長株オープン（1年決算型）>

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年10月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 213	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 81）	（0.440）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（122）	（0.660）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 10）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 2）	（0.011）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	215	1.166	
期中の平均基準価額は、18,445円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

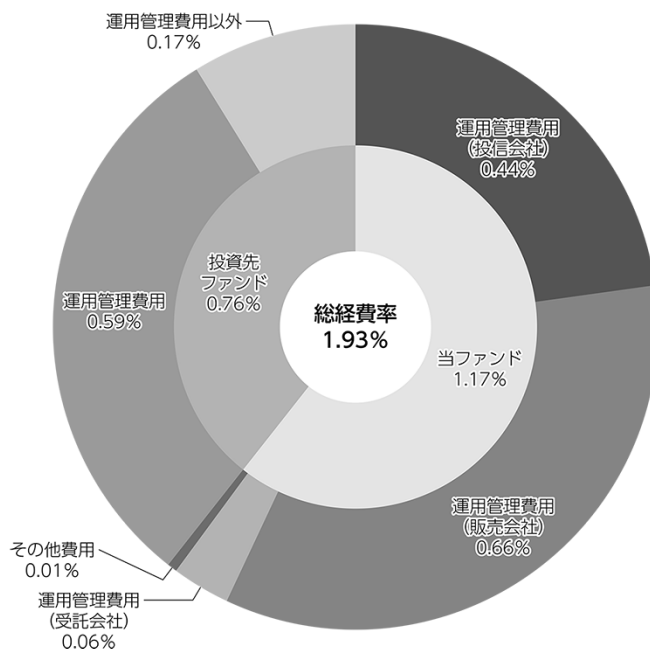
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	口 —	千円 —	口 170,628,908	千円 120,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）		2,895,925,823	2,725,296,915	2,207,217	96.6
合計		2,895,925,823	2,725,296,915	2,207,217	96.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末
		口数	評価額
		千口	千円
日本マネー・マザーファンド		3,626	3,695

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年10月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2, 207, 217	% 96. 0
日本マネー・マザーファンド	3, 695	0. 2
コール・ローン等、その他	88, 918	3. 8
投資信託財産総額	2, 299, 830	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,299,830,531
コール・ローン等	88,915,789
投資信託受益証券(評価額)	2,207,217,971
日本マネー・マザーファンド(評価額)	3,695,835
未収利息	936
(B) 負債	14,633,703
未払解約金	3,035,685
未払信託報酬	11,488,663
その他未払費用	109,355
(C) 純資産総額(A－B)	2,285,196,828
元本	1,038,676,277
次期繰越損益金	1,246,520,551
(D) 受益権総口数	1,038,676,277口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,001円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2001円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,111,983,563円、期中追加設定元本額は98,843,809円、期中一部解約元本額は172,151,095円です。

○損益の状況（2024年10月11日～2025年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,881,979
受取配当金	46,720,530
受取利息	161,449
(B) 有価証券売買損益	360,873,186
売買益	369,419,647
売買損	△ 8,546,461
(C) 信託報酬等	△ 22,822,935
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	384,932,230
(E) 前期繰越損益金	469,394,608
(F) 追加信託差損益金	392,193,713
(配当等相当額)	(518,964,848)
(売買損益相当額)	(△ 126,771,135)
(G) 計(D＋E＋F)	1,246,520,551
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,246,520,551
追加信託差損益金	392,193,713
(配当等相当額)	(518,964,890)
(売買損益相当額)	(△ 126,771,177)
分配準備積立金	854,326,838

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	44,272,310円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	340,659,920円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	518,964,890円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	469,394,608円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,373,291,728円
分配対象収益(1万口当たり)	13,221円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2005年10月28日設定）	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定した配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（毎月6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配の対象とし、分配金額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド （適格機関投資家専用）

第234期（決算日 2025年5月7日）
 第235期（決算日 2025年6月6日）
 第236期（決算日 2025年7月7日）
 第237期（決算日 2025年8月6日）
 第238期（決算日 2025年9月8日）
 第239期（決算日 2025年10月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
 さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
210期(2023年5月8日)	5,212		9	1.5	91.8	4.8	101,620
211期(2023年6月6日)	5,387		25	3.8	91.6	4.5	102,965
212期(2023年7月6日)	5,609		39	4.8	92.2	4.3	103,537
213期(2023年8月7日)	5,535		20	△ 1.0	91.6	4.2	100,654
214期(2023年9月6日)	5,623		11	1.8	92.2	3.9	100,725
215期(2023年10月6日)	5,402		15	△ 3.7	92.5	4.0	94,805
216期(2023年11月6日)	5,512		4	2.1	92.8	4.1	95,155
217期(2023年12月6日)	5,448		13	△ 0.9	92.0	4.1	91,540
218期(2024年1月9日)	5,506		5	1.2	92.2	4.3	89,420
219期(2024年2月6日)	5,680		2	3.2	91.9	4.2	90,157
220期(2024年3月6日)	5,914		10	4.3	93.0	3.9	91,340
221期(2024年4月8日)	6,119		18	3.8	91.5	3.6	91,941
222期(2024年5月7日)	6,320		20	3.6	92.8	3.5	92,955
223期(2024年6月6日)	6,447		42	2.7	92.2	3.1	92,811
224期(2024年7月8日)	6,973		38	8.7	92.6	2.9	98,834
225期(2024年8月6日)	5,826		12	△16.3	92.7	3.5	81,218
226期(2024年9月6日)	6,150		14	5.8	92.8	3.5	84,781
227期(2024年10月7日)	6,961		13	13.4	93.9	3.3	95,431
228期(2024年11月6日)	6,834		1	△ 1.8	94.1	3.1	91,194
229期(2024年12月6日)	6,521		15	△ 4.4	93.2	3.8	85,505
230期(2025年1月6日)	6,657		9	2.2	92.8	4.2	84,757
231期(2025年2月6日)	6,511		0	△ 2.2	92.5	4.1	81,893
232期(2025年3月6日)	6,582		9	1.2	92.8	4.3	81,276
233期(2025年4月7日)	6,270		7	△ 4.6	91.9	4.7	76,012
234期(2025年5月7日)	6,396		21	2.3	90.3	4.6	77,535
235期(2025年6月6日)	6,720		25	5.5	92.8	4.6	80,241
236期(2025年7月7日)	6,930		47	3.8	92.5	4.5	81,570
237期(2025年8月6日)	7,120		10	2.9	92.3	4.5	82,337
238期(2025年9月8日)	7,266		19	2.3	92.5	4.2	82,822
239期(2025年10月6日)	7,902		8	8.9	93.0	4.0	88,486

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		
第234期	(期 首)	円	%	%	%
	2025年4月7日	6,270	—	91.9	4.7
	4月末	6,184	△1.4	90.6	4.5
	(期 末)				
第235期	2025年5月7日	6,417	2.3	90.3	4.6
	(期 首)				
	2025年5月7日	6,396	—	90.3	4.6
	5月末	6,671	4.3	93.1	4.6
第236期	(期 末)				
	2025年6月6日	6,745	5.5	92.8	4.6
	(期 首)				
	2025年6月6日	6,720	—	92.8	4.6
第237期	6月末	7,008	4.3	91.3	4.4
	(期 末)				
	2025年7月7日	6,977	3.8	92.5	4.5
	(期 首)				
第238期	2025年7月7日	6,930	—	92.5	4.5
	7月末	7,283	5.1	92.2	4.4
	(期 末)				
	2025年8月6日	7,130	2.9	92.3	4.5
第239期	(期 首)				
	2025年8月6日	7,120	—	92.3	4.5
	8月末	7,176	0.8	92.7	4.2
	(期 末)				
第240期	2025年9月8日	7,285	2.3	92.5	4.2
	(期 首)				
	2025年9月8日	7,266	—	92.5	4.2
	9月末	7,654	5.3	92.8	4.1
第241期	(期 末)				
	2025年10月6日	7,910	8.9	93.0	4.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

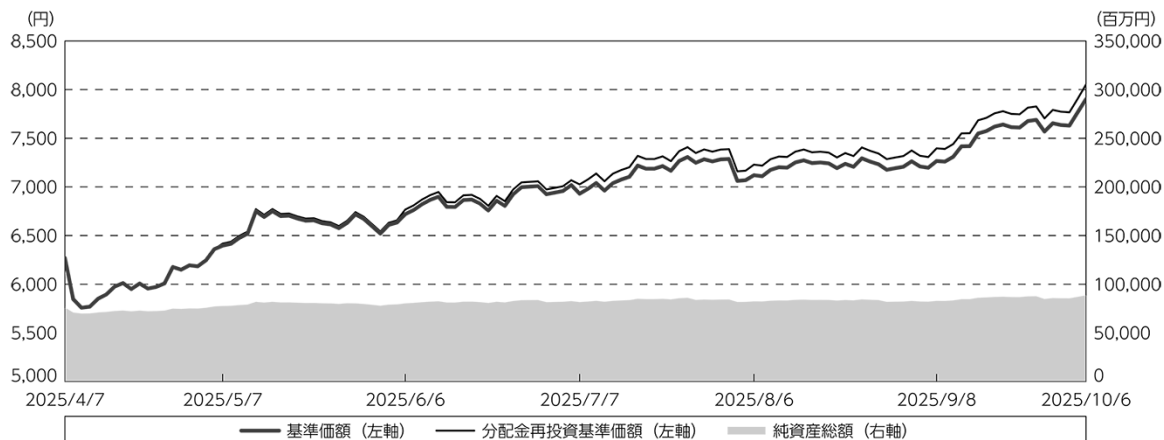
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年4月8日～2025年10月6日）

基準価額等の推移について



第234期首：6,270円

第239期末：7,902円（既払分配金（税込み）：130円）

騰落率：28.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

（上昇要因）

保有する銘柄の株価が上昇したこと。

アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したこと。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

作成期初にトランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しました。しかし、相互関税の適用延期や、米国が中国との交渉意欲を示したことに加え、中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたことで、市場の安心感につながり株価は上昇しました。その後も米中関税交渉の進展期待や、多くのアジア諸国と米国との関税交渉の進展・合意などに関する報道が市場の不透明感を払拭しました。さらに米国政府が米大手半導体メーカーによる中国向けAI半導体の輸出について、一部ライセンスの承認を進める方針を示したことが好感され株価は上昇しました。2025年9月には米国の利下げが市場心理を支えたことや、AIの需要の高まりを背景とした関連銘柄の上昇などがけん引しました。当作成期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前作成期末から上昇しました。作成期中における国・地域別の値動きでは、すべての国が上昇するなか、特に韓国や香港などが上昇しました。また業種別の値動きではすべての業種が上昇し、特に情報技術やコミュニケーション・サービスなどが上昇しました。

為替市場

米トランプ政権による相互関税発表を受けて、米国の景気後退入り懸念や米利下げ期待から米ドル安が進み、多くの通貨は米ドルに対して上昇しました。円は2025年4月に大きく円高方向に動きましたが、その後は日銀の利上げ期待の後退などから徐々に円安が進み、自民党総裁選の結果を受けた円売りも見られ、当作成期は円安米ドル高となりました。多くのアジア・オセアニア地域の通貨は対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別では台湾などを引き上げる一方、中国や香港などを引き下げました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスなどを引き上げる一方、金融などを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の半導体受託製造TSMCの保有などがプラス要因となりました。一方でインドの金融サービスFIVE-STAR BUSINESS FINANCEの保有などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
	2025年4月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月6日	2025年6月7日～ 2025年7月7日	2025年7月8日～ 2025年8月6日	2025年8月7日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	21 0.327%	25 0.371%	47 0.674%	10 0.140%	19 0.261%	8 0.101%
当期の収益	21	24	47	10	18	8
当期の収益以外	—	0	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額	2,226	2,226	2,226	2,373	2,519	3,156

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 一印は該当がないことを示しています。

○今後の運用方針について

当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後とも、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安と判断される場合、低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

関税による実体経済への影響が明らかになるにつれ、米国を中心とした金融政策の動向に対する不透明感もボラティリティ上昇につながるとみています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー（事業収益）に着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないとみています。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの内需拡大に加え、国内住宅市場の下落に歯止めをかけるための住宅地の新規供給規制や住宅在庫の買い上げなどが経済成長の鈍化を抑制する効果があるとみています。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

〇 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月 8 日～2025年10月 6 日)

項 目	第234期～第239期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.057	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.044)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.035	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.034)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.075	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.027)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他 1)	(3)	(0.046)	キャピタルゲイン税、信託管理事務に係る手数料およびインドの税務代理人に対 する手数料等
(そ の 他 2)	(0)	(0.001)	権利に係る費用およびインドの税額調整金
合 計	32	0.469	
作成期間の平均基準価額は、6,996円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2025年4月8日～2025年10月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第234期～第239期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,050,058	千円 8,422,726

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年4月8日～2025年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第234期～第239期	
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	28,400,473千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	77,947,121千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月8日～2025年10月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第233期末	第239期末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 21,272,749	千口 19,222,691	千円 88,616,606

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2025年10月6日現在の受益権総口数は、19,922,476千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年10月6日現在）

項 目	第239期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	88,616,606	100.0
投資信託財産総額	88,616,606	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（90,607,403千円）の投資信託財産総額（91,842,484千円）に対する比率は98.7%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年10月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=149.78円、1オーストラリアドル=98.81円、1香港ドル=19.25円、1シンガポールドル=115.93円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.64円、1新台幣ドル=4.9294円、1インドルピー=1.70円、1中国人民元（オフショア）=20.9632円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末
	2025年5月7日現在	2025年6月6日現在	2025年7月7日現在	2025年8月6日現在	2025年9月8日現在	2025年10月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	77,826,541,183	80,579,835,276	82,165,994,798	82,495,065,513	83,084,669,210	88,616,606,929
イーストスプリング・アジア・オセアニア 好配当株式マザーファンド(評価額)	77,826,541,183	80,579,835,276	82,165,994,798	82,495,065,513	83,084,669,210	88,616,606,929
(B) 負債	291,302,115	338,496,873	595,592,574	157,834,407	262,599,776	130,136,738
未払収益分配金	254,572,603	298,537,735	553,202,998	115,649,939	216,582,666	89,579,681
未払信託報酬	36,615,302	39,730,718	42,043,139	41,723,821	45,430,832	39,864,183
その他未払費用	114,210	228,420	346,437	460,647	586,278	692,874
(C) 純資産総額(A－B)	77,535,239,068	80,241,338,403	81,570,402,224	82,337,231,106	82,822,069,434	88,486,470,191
元本	121,225,049,092	119,415,094,341	117,702,765,574	115,649,939,517	113,990,876,888	111,974,601,566
次期繰越損益金	△ 43,689,810,024	△ 39,173,755,938	△ 36,132,363,350	△ 33,312,708,411	△ 31,168,807,454	△ 23,488,131,375
(D) 受益権総口数	121,225,049,092口	119,415,094,341口	117,702,765,574口	115,649,939,517口	113,990,876,888口	111,974,601,566口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,396円	6,720円	6,930円	7,120円	7,266円	7,902円

（注）元本の状況

当ファンドの第234期首元本額は121,225,049,092円、第234～239期中追加設定元本額は0円、第234～239期中一部解約元本額は9,250,447,526円です。

（注）1口当たり純資産額は、第234期0.6396円、第235期0.6720円、第236期0.6930円、第237期0.7120円、第238期0.7266円、第239期0.7902円です。

（注）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況

項 目	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
	2025年4月8日～ 2025年5月7日	2025年5月8日～ 2025年6月6日	2025年6月7日～ 2025年7月7日	2025年7月8日～ 2025年8月6日	2025年8月7日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年10月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,813,623,654	4,202,157,060	3,075,011,741	2,346,934,874	1,928,147,631	7,258,911,725
売買益	1,813,623,656	4,244,481,998	3,124,427,976	2,424,316,851	1,946,977,458	7,343,951,216
売買損	△ 2	△ 42,324,938	△ 49,416,235	△ 77,381,977	△ 18,829,827	△ 85,039,491
(B) 信託報酬等	△ 36,729,512	△ 39,844,928	△ 42,161,156	△ 41,838,031	△ 45,556,463	△ 39,570,779
(C) 当期損益金 (A+B)	1,776,894,142	4,162,312,132	3,032,850,585	2,305,096,843	1,882,591,168	7,218,940,946
(D) 前期繰越損益金	18,478,477,104	19,702,190,920	23,228,033,381	25,259,296,594	27,054,973,431	28,212,964,331
(E) 追加信託差損益金	△63,690,608,667	△62,739,721,255	△61,840,044,318	△60,761,451,909	△59,889,789,387	△58,830,456,971
(配当等相当額)	(4,757,522)	(4,686,493)	(4,619,289)	(4,538,721)	(4,473,610)	(4,394,481)
(売買損益相当額)	(△63,695,366,189)	(△62,744,407,748)	(△61,844,663,607)	(△60,765,990,630)	(△59,894,262,997)	(△58,834,851,452)
(F) 計 (C+D+E)	△43,435,237,421	△38,875,218,203	△35,579,160,352	△33,197,058,472	△30,952,224,788	△23,398,551,694
(G) 収益分配金	△ 254,572,603	△ 298,537,735	△ 553,202,998	△ 115,649,939	△ 216,582,666	△ 39,579,681
次期繰越損益金 (F+G)	△43,689,810,024	△39,173,755,938	△36,132,363,350	△33,312,708,411	△31,168,807,454	△23,488,131,375
追加信託差損益金	△63,690,608,667	△62,739,721,255	△61,840,044,318	△60,761,451,909	△59,889,789,387	△58,830,456,971
(配当等相当額)	(4,757,522)	(4,686,493)	(4,619,289)	(4,538,721)	(4,473,610)	(4,394,481)
(売買損益相当額)	(△63,695,366,189)	(△62,744,407,748)	(△61,844,663,607)	(△60,765,990,630)	(△59,894,262,997)	(△58,834,851,452)
分配準備積立金	26,986,724,272	26,578,191,197	26,201,014,341	27,448,743,498	28,720,981,933	35,342,325,596
繰越損益金	△ 6,985,925,629	△ 3,012,225,880	△ 493,333,373	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程

第234期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(256,460,378円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,757,522円)および分配準備積立金(26,984,836,497円)より分配対象収益は27,246,054,397円(10,000口当たり2,247円)であり、うち254,572,603円(10,000口当たり21円)を分配金額としております。

第235期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(292,910,786円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,686,493円)および分配準備積立金(26,583,818,146円)より分配対象収益は26,881,415,425円(10,000口当たり2,251円)であり、うち298,537,735円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

第236期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(557,152,885円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,619,289円)および分配準備積立金(26,197,064,454円)より分配対象収益は26,758,836,628円(10,000口当たり2,273円)であり、うち553,202,998円(10,000口当たり47円)を分配金額としております。

第237期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(118,025,703円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,702,342,315円)、信託約款に規定する収益調整金(4,538,721円)および分配準備積立金(25,744,025,419円)より分配対象収益は27,568,932,158円(10,000口当たり2,383円)であり、うち115,649,939円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第238期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(206,504,090円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,676,087,078円)、信託約款に規定する収益調整金(4,473,610円)および分配準備積立金(27,054,973,431円)より分配対象収益は28,942,038,209円(10,000口当たり2,538円)であり、うち216,582,666円(10,000口当たり19円)を分配金額としております。

第239期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(95,522,772円)、費用控除後の有価証券売買等損益(7,123,418,174円)、信託約款に規定する収益調整金(4,394,481円)および分配準備積立金(28,212,964,331円)より分配対象収益は35,436,299,758円(10,000口当たり3,164円)であり、うち89,579,681円(10,000口当たり8円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期	第239期
1 万口当たり分配金（税込み）	21円	25円	47円	10円	19円	8円

◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

○お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・ アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 運用報告書

第20期（決算日：2025年10月6日）
（計算期間：2024年10月8日～2025年10月6日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
16期(2021年10月 6 日)	26, 448	15. 7	92. 9	3. 5	151, 538
17期(2022年10月 6 日)	26, 138	△ 1. 2	91. 0	4. 5	111, 260
18期(2023年10月 6 日)	29, 460	12. 7	92. 2	4. 0	97, 903
19期(2024年10月 7 日)	39, 363	33. 6	93. 7	3. 2	98, 801
20期(2025年10月 6 日)	46, 100	17. 1	92. 9	4. 0	91, 842

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2024年10月 7 日	39, 363	—	93. 7	3. 2
10月末	38, 654	△ 1. 8	93. 8	3. 1
11月末	36, 618	△ 7. 0	93. 0	3. 8
12月末	38, 367	△ 2. 5	91. 1	4. 0
2025年 1 月末	37, 535	△ 4. 6	91. 2	4. 1
2 月末	37, 858	△ 3. 8	92. 4	4. 1
3 月末	37, 821	△ 3. 9	91. 0	4. 5
4 月末	35, 314	△10. 3	90. 6	4. 5
5 月末	38, 239	△ 2. 9	93. 0	4. 6
6 月末	40, 337	2. 5	91. 2	4. 4
7 月末	42, 225	7. 3	92. 1	4. 4
8 月末	41, 686	5. 9	92. 7	4. 2
9 月末	44, 603	13. 3	92. 8	4. 1
(期 末)				
2025年10月 6 日	46, 100	17. 1	92. 9	4. 0

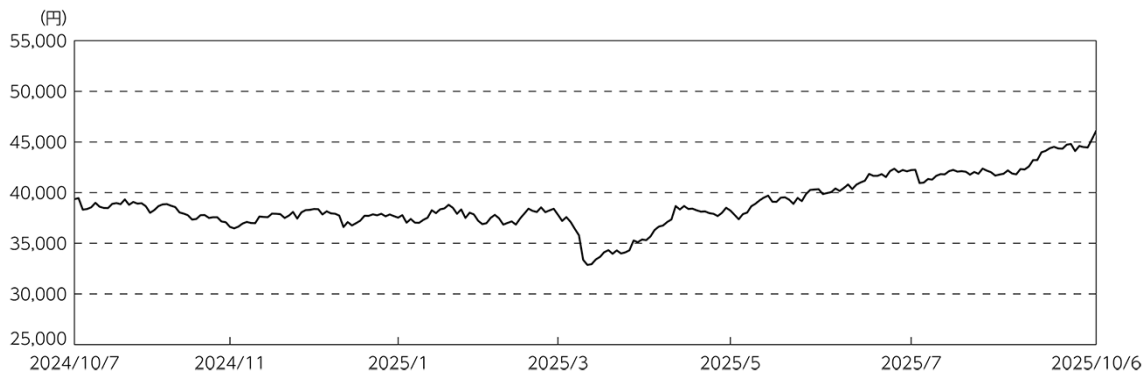
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2024年10月8日～2025年10月6日)

基準価額の推移について



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の株式市場

期初から中国の追加財政支援策に関する具体的な内容が発表されなかったことや緩やかな米利下げペースの見通し、米大統領選挙を前にした市場のリスク回避姿勢、さらに米トランプ政権の通商政策に対する不透明感などから2024年の年末にかけて軟調な展開となりました。2025年の年初からは、習近平国家主席がアリババグループの共同創業者である馬雲氏ら財界要人を招いた座談会（シンポジウム）を主宰し、「民間企業には明るい成長余地があり、中国経済の成長にとって重要な役割を果たす」との発言をしたことが好感され、中国や香港などの上昇がアジア・オセアニア地域の株価をけん引した一方、4月にトランプ米政権が貿易相手国に対する相互関税を発表したことで世界経済の景気後退入り懸念が強まり、株価は大きく下落しました。その後、相互関税の適用延期や米国が中国との交渉意欲を示したこと、さらに中国政府が関税交渉に関して米国と接触することに前向きなコメントをしたことなどが市場の安心感につながり、株価は反発しました。その後も米中関税交渉の進展期待や、多くのアジア諸国と米国との関税交渉の進展・合意に関する報道が市場の不透明感を払拭しました。さらに米国政府が米大手半導体メーカーによる中国向けAI半導体の輸出について、一部ライセンスの承認を進める方針を示したことなどが好感され株価は上昇しました。9月には米国の利下げが市場心理を支えたことや、AI需要の高まりを背景とした関連銘柄の上昇などがけん引しました。当期のアジア・オセアニア地域の株式市場は前期末から上昇しました。期中における国別の値動きでは、中国やシンガポールなどが上昇した一方で、インドネシアやフィリピンなどは下落しました。また業種別の値動きでは、情報技術やコミュニケーション・サービスなどが上昇した一方で、エネルギーや生活必需品などが下落しました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、新台幣ドルやタイバーツ、シンガポールドルなどは米ドル、円に対して上昇しましたが、韓国ウォンやインドルピー、インドネシアルピア、オーストラリアドルなどは対米ドル、対円で下落しました。

ポートフォリオについて

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

組入比率については、国・地域別では、中国や台湾などを引き上げる一方、香港や韓国などを引き下げました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスなどを引き上げる一方、金融や公益事業などを引き下げました。個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の半導体受託製造TSMCの保有などがプラス要因となりました。一方で中国のeコマース企業メイトゥアンの保有などがマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

分散投資によりリスクの分散を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に注目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う予定です。なお、当該ファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

関税による実体経済への影響が明らかになるにつれ、米国を中心とした金融政策の動向に対する不透明感もボラティリティ上昇につながるとみています。このような環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフロー（事業収益）に着目することが重要です。また当該ファンドのように配当に着目したポートフォリオは景気減速に対してリスク・リターン特性の安定をもたらすと考えています。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、株式市場は十分に評価できていないとみています。中国については、ハイテク産業の成長支援や消費財の買い替え促進、サービス消費の喚起などの内需拡大に加え、国内住宅市場の下落に歯止めをかけるための住宅地の新規供給規制や住宅在庫の買い上げなどが経済成長の鈍化を抑制する効果があるとみています。また、インドやインドネシアなどの堅調な内需にけん引され、アジア経済は力強さを取り戻すと考えています。株式市場がマクロ経済や政治イベントなどの短期的なニュースに過剰に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。アジア・オセアニア地域の経済については引き続き相対的に高い成長を維持できるものと思われます。

〇 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月 8 日～2025年10月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 41 (35) (6)	% 0.105 (0.088) (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30 (29) (1)	0.076 (0.073) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	63 (22) (40) (1)	0.160 (0.056) (0.103) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料等 権利に係る費用およびインドの税額調整金
合 計	134	0.341	
期中の平均基準価額は、39,104円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月8日～2025年10月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 569	千米ドル 2,653	百株 569	千米ドル 2,402
	オーストラリア	505	千オーストラリアドル 9,222	73,510	千オーストラリアドル 30,262
	香港	140,280 (4,590)	千香港ドル 259,054 (—)	355,223	千香港ドル 720,686
	シンガポール	9,149	千シンガポールドル 22,570	32,031 (—)	千シンガポールドル 31,929 (115)
	タイ	—	千タイバーツ —	38,701	千タイバーツ 105,015
	インドネシア	295,271	千インドネシアルピア 126,843,135	556,388	千インドネシアルピア 188,990,510
	韓国	675 (620)	千韓国ウォン 17,549,308 (727,198)	14,754 (620)	千韓国ウォン 39,847,467 (18,538)
	台湾	25,930	千新台湾ドル 851,310	26,794	千新台湾ドル 1,578,664
	インド	17,291 (12,266)	千インドルピー 1,414,220 (—)	20,276	千インドルピー 1,549,345
	中国	21,961 (1,574)	千中国人民元 (オフショア) 126,258 (—)	14,730	千中国人民元 (オフショア) 77,289

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	NTT DC REIT	5,790	5,847	—	—
	小 計	5,790	5,847	—	—
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	237	8,919	306	12,053
	HKT TRUST AND HKT LTD STPL	—	—	6,321	72,096
	小 計	237	8,919	6,627	84,149
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL DC REIT	3,228	6,839	882 (—)	1,920 (30)
	小 計	3,228	6,839	882 (—)	1,920 (30)

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) ()内は分割、合併、償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2024年10月 8 日～2025年10月 6 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	59,772,149千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,844,622千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等 (2024年10月 8 日～2025年10月 6 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月6日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期		業 種 等
			株 数	株 数	評 価	額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円			
BHP GROUP LIMITED	6,783	6,641	27,947	2,761,489	素材		
CSL LTD	590	409	8,511	841,000	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	—	505	8,617	851,543	銀行		
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	7,403	5,201	23,197	2,292,183	銀行		
MACQUARIE GROUP LTD	968	761	17,127	1,692,414	金融サービス		
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	52,122	—	—	—	メディア・娯楽		
ORORA LTD	18,656	—	—	—	素材		
小 計	株 数 ・ 金 額	86,524	13,519	85,402	8,438,631		
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<9.2%>		
(香港)			千香港ドル				
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	11,105	—	—	—	公益事業		
PETROCHINA CO LTD-H	—	90,960	64,945	1,250,199	エネルギー		
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	137,100	—	—	—	エネルギー		
BYD CO LTD-H	2,925	6,115	66,898	1,287,788	自動車・自動車部品		
WEICHAI POWER CO LTD-H	22,300	32,540	46,271	890,733	資本財		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	6,740	2,770	25,761	495,899	不動産管理・開発		
CHINA MENGNIU DAIRY CO	30,770	15,610	23,118	445,029	食品・飲料・タバコ		
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	196,230	128,020	94,350	1,816,251	銀行		
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	10,235	12,895	60,064	1,156,249	銀行		
SUNNY OPTICAL TECH	8,594	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	48,170	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	28,156	19,736	60,707	1,168,627	保険		
AIA GROUP LTD	22,874	10,258	76,165	1,466,188	保険		
MEITUAN-CLASS B	4,132	1,972	20,932	402,950	消費者サービス		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	13,252	12,974	240,150	4,622,906	一般消費財・サービス流通・小売り		
JD.COM INC - CL A	5,695	1,586	22,242	428,172	一般消費財・サービス流通・小売り		
NETEASE INC	—	2,998	70,932	1,365,454	メディア・娯楽		
TENCENT HOLDINGS LTD	7,512	5,775	388,946	7,487,215	メディア・娯楽		
TRIP.COM GROUP LTD	—	1,228	70,577	1,358,613	消費者サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額	555,791	345,439	1,332,066	25,642,279		
	銘柄 数 < 比 率 >	16	15	—	<27.9%>		
(シンガポール)			千シンガポールドル				
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	4,216	22,285	2,583,590	銀行		
UNITED OVERSEAS BANK LTD	6,645	—	—	—	銀行		
UOL GROUP LTD	—	4,901	3,925	455,106	不動産管理・開発		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	60,656	35,302	15,003	1,739,338	電気通信サービス		
小 計	株 数 ・ 金 額	67,301	44,419	41,214	4,778,034		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<5.2%>		
(タイ)			千タイバート				
THAI OIL PCL FRGN	38,701	—	—	—	エネルギー		
小 計	株 数 ・ 金 額	38,701	—	—	—		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>		
(インドネシア)			千インドネシアルピア				
BANK MANDIRI TBK	196,361	166,045	71,565,395	651,245	銀行		

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		123,669	121,073	91,107,432	829,077	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT		552,110	323,905	99,438,835	904,893	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	872,140	611,023	262,111,662	2,385,216	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		—	109	4,927,050	524,238	保険
LG CHEM LTD		—	167	4,653,120	495,091	素材
SK HYNIX INC		934	885	35,032,203	3,727,426	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MOTOR CO		403	621	13,666,840	1,454,151	自動車・自動車部品
KT CORP		2,184	1,492	7,641,190	813,022	電気通信サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		5,899	3,718	33,097,142	3,521,535	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		8,426	—	—	—	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP		1,669	—	—	—	銀行
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		6,262	5,568	6,397,942	680,741	金融サービス
LG INNOTEK CO LTD		242	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MACQUARIE KOREA INFRA-RIGHTS		620	—	—	—	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	26,643	12,563	105,415,488	11,216,207	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	7	—	<12.2%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		—	10,570	164,892	812,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC		9,620	9,050	271,500	1,338,332	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD		5,310	13,470	305,095	1,503,937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		—	920	219,420	1,081,608	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PHISON ELECTRONICS CORP		4,050	1,530	126,837	625,230	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		20,103	13,469	1,885,664	9,295,193	半導体・半導体製造装置
BIZLINK HOLDING INC		4,230	—	—	—	資本財
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		21,710	15,150	250,732	1,235,960	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	65,023	64,159	3,224,141	15,893,081	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<17.3%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD		4,811	10,386	1,416,049	2,407,283	エネルギー
GAIL INDIA LTD		52,164	54,299	963,050	1,637,185	公益事業
INFOSYS LTD		6,009	3,778	546,576	929,179	ソフトウェア・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		—	1,853	351,504	597,556	電気通信サービス
PVR INOX LTD		3,144	—	—	—	メディア・娯楽
INDUS TOWERS LTD		14,037	10,022	353,894	601,620	電気通信サービス
HDFC BANK LIMITED		5,492	14,049	1,355,949	2,305,114	銀行
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE L		6,247	8,286	442,478	752,213	金融サービス
ICICI BANK LTD		9,190	7,606	1,038,459	1,765,381	銀行
INTERGLOBE AVIATION LTD		1,149	1,249	706,734	1,201,448	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	102,248	111,531	7,174,696	12,196,983	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<13.3%>	
(中国)				千中国人民元(オファショア)		
WEICHAI POWER CO LTD-A		—	13,372	18,747	393,008	資本財
BYD CO LTD -A		—	2,361	25,784	540,525	自動車・自動車部品
MIDEA GROUP CO LTD-A		6,624	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		—	1,960	78,792	1,651,732	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-A		—	4,508	18,216	381,883	銀行
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		19,702	13,543	36,947	774,547	食品・飲料・タバコ

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(中国)		百株	百株	千円	資本財	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		5,636	5,023	48,107		
株数・金額		31,963	40,768	226,596		
小計	銘柄数<比率>	3	6	—	<5.2%>	
	株数・金額	1,846,336	1,243,422	—	85,300,618	
合計	銘柄数<比率>	55	55	—	<92.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

(注) 業種等欄の業種名は期末時点のものです。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
NTT DC REIT		—	5,790	5,905	884,570	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	—	5,790	5,905	884,570	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		1,729	1,659	67,382	1,297,108	1.4
HKT TRUST AND HKT LTD STPL		10,051	3,730	43,976	846,551	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	11,780	5,389	111,358	2,143,659	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.3%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
KEPPEL DC REIT		—	2,345	5,629	652,620	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	—	2,345	5,629	652,620	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	11,780	13,525	—	3,680,851	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<4.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2025年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,300,618	92.9
投資証券	3,680,851	4.0
コール・ローン等、その他	2,861,015	3.1
投資信託財産総額	91,842,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 外貨建純資産 (90,607,403千円) の投資信託財産総額 (91,842,484千円) に対する比率は98.7%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年10月6日における邦貨換算レートは1米ドル=149.78円、1オーストラリアドル=98.81円、1香港ドル=19.25円、1シンガポールドル=115.93円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.64円、1新台幣ドル=4.9294円、1インドルピー=1.70円、1中国人民元（オフショア）=20.9632円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月6日現在)

○損益の状況 (2024年10月8日～2025年10月6日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,842,484,826
コール・ローン等	2,710,830,950
株式(評価額)	85,300,618,760
投資証券(評価額)	3,680,851,232
未収配当金	150,172,045
未収利息	11,839
(B) 負債	36,173
未払解約金	36,173
(C) 純資産総額(A－B)	91,842,448,653
元本	19,922,476,209
次期繰越損益金	71,919,972,444
(D) 受益権総口数	19,922,476,209口
1万円当たり基準価額(C／D)	46,100円

(注) 元本の状況
期首元本額 25,100,428,163円
期中追加設定元本額 851,762円
期中一部解約元本額 5,178,803,716円
当期末における元本の内訳
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド (適格機関投資家専用) 19,222,691,308円
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン (毎月分配型) 699,784,901円

(注) 1口当たり純資産額は4.6100円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,383,843,468
受取配当金	2,351,144,572
受取利息	29,940,609
その他収益金	2,758,287
(B) 有価証券売買損益	11,053,897,832
売買益	19,945,917,560
売買損	△ 8,892,019,728
(C) 保管費用等	△ 136,775,478
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	13,300,965,822
(E) 前期繰越損益金	73,701,208,684
(F) 追加信託差損益金	2,454,295
(G) 解約差損益金	△15,084,656,357
(H) 計(D＋E＋F＋G)	71,919,972,444
次期繰越損益金(H)	71,919,972,444

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

日本マネー・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
16期(2021年10月11日)	10,166	△0.1		92.3	—	445
17期(2022年10月11日)	10,159	△0.1		85.6	—	446
18期(2023年10月10日)	10,153	△0.1		89.5	—	424
19期(2024年10月10日)	10,156	0.0		76.1	—	755
20期(2025年10月10日)	10,192	0.4		72.8	—	437

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

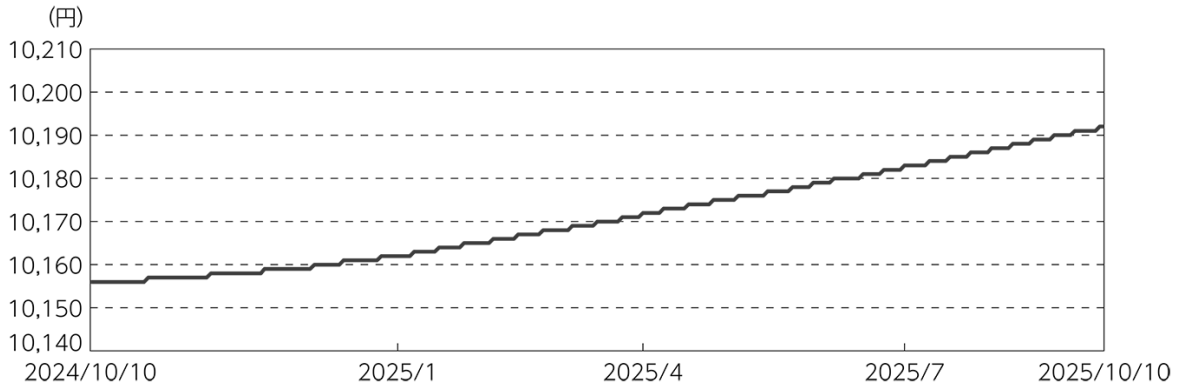
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2024年10月10日	円 10,156		% —		% 76.1	% —
10月末	10,157		0.0		73.5	—
11月末	10,158		0.0		76.9	—
12月末	10,160		0.0		77.5	—
2025年1月末	10,162		0.1		79.0	—
2月末	10,165		0.1		89.2	—
3月末	10,168		0.1		97.1	—
4月末	10,172		0.2		85.0	—
5月末	10,175		0.2		76.3	—
6月末	10,179		0.2		71.9	—
7月末	10,183		0.3		88.7	—
8月末	10,186		0.3		74.2	—
9月末	10,190		0.3		75.1	—
(期 末) 2025年10月10日	10,192		0.4		72.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月11日～2025年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 特にありません。

投資環境

(2024年10月11日～2025年10月10日)

国内短期金融市場では、日銀による早期追加利上げへの観測が強まるなか、2025年1月には実際に追加利上げが実施されたことなどを受けて、1年国債利回りは3月にかけて大きく上昇しました。その後、4月上旬のトランプ米政権による相互関税の発動などを背景に、利回りは上昇幅を縮小する場面も見られました。しかし、7月の参院選で与党が過半数を割り込んだことや日米関税交渉が合意に至ったこと、日銀の追加利上げが意識されたことから1年国債利回りは再び上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月11日～2025年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月11日～2025年10月10日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	209,777	— (150,000)
	特殊債券	534,041	— (850,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月11日～2025年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	129,896	29.7	—	—	—	29.7
	(130,000)	(129,896)	(29.7)	(—)	(—)	(—)	(29.7)
特殊債券 (除く金融債)	189,000	188,970	43.2	—	—	—	43.2
	(189,000)	(188,970)	(43.2)	(—)	(—)	(—)	(43.2)
合 計	319,000	318,867	72.8	—	—	—	72.8
	(319,000)	(318,867)	(72.8)	(—)	(—)	(—)	(72.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1320回国庫短期証券	—	40,000	39,995	2025/10/20	
第1333回国庫短期証券	—	50,000	49,953	2025/12/22	
第1335回国庫短期証券	—	40,000	39,947	2026/1/13	
小 計		130,000	129,896		
特殊債券(除く金融債)					
第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.386	65,000	64,994	2025/10/31	
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	50,000	49,999	2025/11/28	
第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.379	74,000	73,977	2025/12/12	
小 計		189,000	188,970		
合 計		319,000	318,867		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	318,867	72.8
コール・ローン等、その他	118,947	27.2
投資信託財産総額	437,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	437,814,777
コール・ローン等	118,765,510
公社債(評価額)	318,867,594
未収利息	181,673
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	437,814,777
元本	429,581,423
次期繰越損益金	8,233,354
(D) 受益権総口数	429,581,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,192円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0192円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は744,170,708円、期中追加設定元本額は4,093,713円、期中一部解約元本額は318,682,998円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)
175,240,939円
- 世界半導体関連フォーカスファンド
168,231,738円
- 米国短期ハイ・イールド債券オープン
30,455,428円
- 新興国連続増配成長株オープン
30,087,646円
- グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)
14,456,092円
- PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)
(愛称 世界のマイスター (資産成長型))
5,487,254円
- アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)
3,626,212円
- PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)
(愛称 世界のマイスター (年2回決算型))
1,996,114円

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,433,830
受取利息	2,433,830
(B) 有価証券売買損益	△ 434,486
売買益	188,289
売買損	△ 622,775
(C) 当期損益金(A+B)	1,999,344
(D) 前期繰越損益金	11,586,362
(E) 追加信託差損益金	76,830
(F) 解約差損益金	△ 5,429,182
(G) 計(C+D+E+F)	8,233,354
次期繰越損益金(G)	8,233,354

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)